



cutting through complexity

# Competitive Alternatives

2014年版

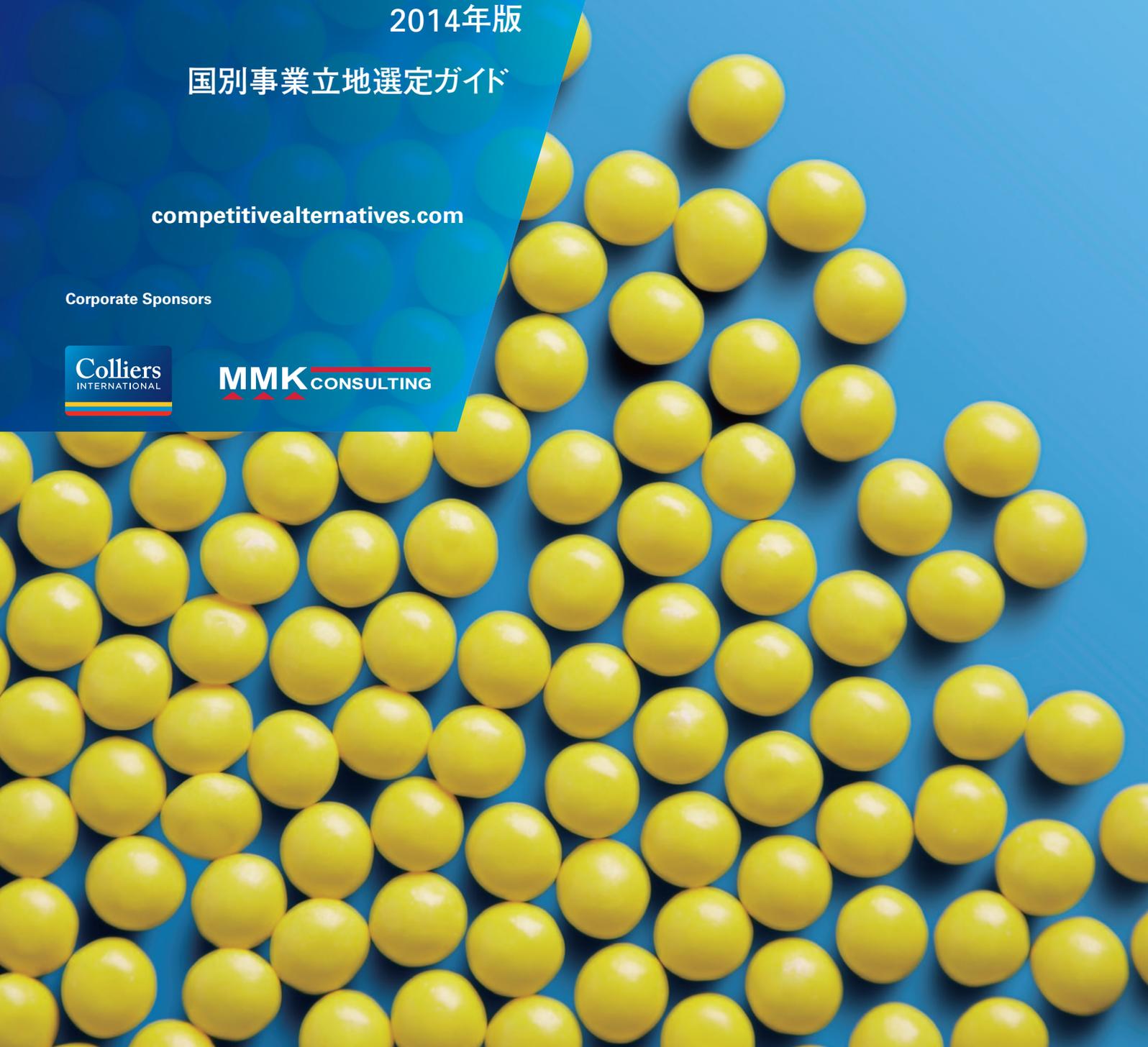
国別事業立地選定ガイド

[competitivealternatives.com](http://competitivealternatives.com)

Corporate Sponsors



**MMK** CONSULTING





# 事業立地選定ガイド

2014年版の国別事業コスト調査では、オーストラリア・カナダ・フランス・ドイツ・イタリア・日本・メキシコ・オランダ・英国・米国の計10ヶ国、100以上の都市における立地競争力を比較しています。今回は初めて米国における調査対象地域を拡大し人口200万人以上の都市 (metro area) すべてを調査対象としました。

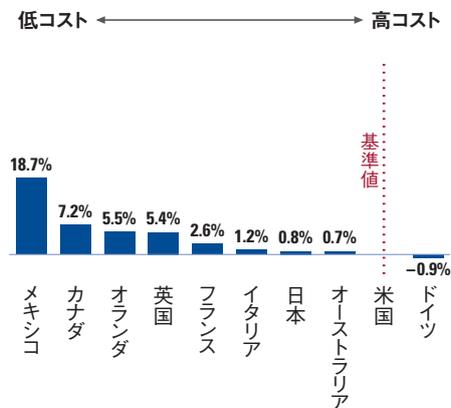
2014年までの10年間を分析期間として、立地により異なると予想される主な26のコスト項目について、7つのサービスセクター(B to B)と12の製造セクターを対象に総合的な事業コストの比較分析を行っています。

「国別事業コスト調査」報告書では、事業における立地魅力度にも影響する可能性がある各種非コスト要因についても比較しています。労働力の需給状況や労働者のスキル、経済情勢、イノベーション、インフラストラクチャー、規制環境、さらには生活費や生活の質といった個人的な要因なども含めた様々な側面について比較検討を行っています。

本調査 (Competitive Alternatives) は、北米・欧州・アジア太平洋における国別事業 (立地) コストを比較した総合的なガイドであり、事業コストが最も有利になる国際的な立地を探している企業にとって貴重な情報を多く取り上げています。

## 2014年版の調査結果

国別事業コスト調査は、米国4大都市圏 (ニューヨーク・ロサンゼルス・シカゴ・ダラス-フォートワース) の調査結果を基準値とし、他の国々と比較を行っています。



米国と比較したコストの有利/不利 (%)  
出所: Competitive Alternatives, KPMG LLP (Canada), 2014

調査対象国の中で事業コストが最も低かったのはメキシコです。2014年において基準国である米国を18.7%下回っています。これは2010年の調査結果とほぼ変わらず、2010年から2014年の4年間におけるメキシコ・ペンの安定的な推移と共に、事業コスト上の優位性を保っています。

カナダは調査対象10ヶ国中事業コストの低さで第2位となっており、基準国である米国を7.2%下回りました。その結果、オ

ランダと英国を抜き、事業コストの優位性を2010年以前に戻しています。

オランダ (3位) と英国 (4位) の事業コストは同程度で、基準国である米国をそれぞれ5.5%、5.4%下回っています。今回の調査では両国の順位は入れ替わっていますが、実質的には2年前の調査結果と変わりありません。

フランスとイタリアは、それぞれ第5位、第6位で、引き続き事業コスト上の競争力は平均程度となっています。

残りの4ヶ国は非常に近い結果となりました。この4カ国の事業コストは近年急速に近似しつつあり、基準国である米国の上下1%以内となっています。日本とオーストラリアの事業コストは2012年以降米国を下回っており、ドイツのみ米国を上回っています。

## 日本の大幅な躍進

本年度の調査での大きな特徴は、日本の競争力の大きな変化です。日本は、調査対象10ヶ国中7位となり、1999年以降初めて米国を事業コスト上の優位性で上回りました。

2000年代は円高傾向であり、かつ長期にわたり低インフレ率が続いたため、日本の競争力は徐々に高まってきましたが、過去2年間の円安のため、日本のコスト競争力の在り方は新たな局面を迎えようとしています。



## 鍵となるコスト

**労働コスト**はすべての業種において、事業（立地）関連コスト要因の内大きな割合を占めることとなります。サービス業では75～90%程度、製造業では45～60%程度が労働コストとなります。

労働コストは42の職種に基づき比較しており、業種により大きな差が生じています。今回の事業コスト調査では、給与、法定給付（給与税・公的年金・医療保険など）、雇用者から通常支給されるその他の手当も労働コストとしています。その結果、総労働コストの低さはメキシコが大差の1位で、英国・カナダ・イタリアと続きます。

**設備コスト**は、地域や業種により異なるコストです。

- サービス業では事業所のリースに係るコストが、立地関連コストの9%を占めています。事業所のリースコストが最も低かったのは、オランダ・メキシコ・ドイツです。
- 製造業では、工場リースコスト等の施設保有コストが立地関連コストの4%を占めています。これら施設保有コストが最も低かったのは、米国・オランダ・メキシコです。

**輸送コスト**は業種によって大きく異なりますが、製造業では、立地関連コストの7～24%を占めます。輸送コストが最も低かったのは、日本・米国・ドイツとなっています。

**立地関連コスト**のうち、公共料金関連コストの占める割合は最高でも8%です。電力コストが最も低かったのが米国・カナダ・オランダであり、天然ガスコストはメキシコ・米国・カナダが最も低くなっています。

## 税金関連コスト

税金関連コストが立地関連コスト全体に占める割合は、最高で14%です。**実効法人税率**は、通常適用される税額控除および優遇税制措置を考慮したうえで計算されており、事業セクターによって異なります。

- デジタル・サービスセクター**では、カナダ・英国・フランスの実効法人税率が最も低くなっています。
- 研究開発セクター**では、調査対象国の多くで研究開発優遇税制措置を講じており、多額の研究開発投資を行う事業セクターでは、フランス・オランダ・カナダの実効法人税率が最も低くなっています。
- サービスセクター**では、英国・カナダ・オランダの実効法人税率が最も低くなっています。
- 製造業**では、英国・カナダ・オランダの実効法人税率が最も低くなっています。

**固定資産課税**も税務コストの主要な検討項目で、メキシコ・オランダ・オーストラリアが最も低くなっています。

税務コストについては、「国別事業立地選定ガイド（税金版）（『Competitive Alternatives Special Report: Focus on Tax』）」において詳しく報告しています。当ガイドの最新版は2014年6月頃からCompetitiveAlternatives.comにて確認することができます。

調査の方法や情報源、調査結果（完全版）については、[CompetitiveAlternatives.com](http://CompetitiveAlternatives.com)で入手できます。

## 為替レート

この調査の結果は、為替レートの動きに左右されます。使用した為替レートは、以下のとおりです。

為替レート <sup>1</sup>			
	2012年版	2014年版 <sup>2</sup>	変化 <sup>3</sup>
豪ドル	0.99	1.08	-8.3%
カナダ・ドル	1.02	1.05	-2.9%
ユーロ	0.74	0.73	1.4%
円	77.33	100.43	-23.0%
メキシコ・ペソ	13.64	13.02	4.8%
英ポンド	0.64	0.62	3.2%

<sup>1</sup> 1米ドル当たり  
<sup>2</sup> 2013年10～12月の平均為替レート  
<sup>3</sup> 米ドルに対する2年間の上昇/下落

## 事業コストのトレンド

調査対象の10ヶ国の過去2年間の事業コストの変化について、下表にまとめました。通貨の下落に伴い、日本とオーストラリアにおける事業コストの変化が最も大きくなっています。

事業コスト指数			
	2012年版	2014年版	変化 <sup>1</sup>
オーストラリア	103.7	99.3	-4.4
カナダ	95.0	92.8	-2.2
フランス	96.1	97.4	+1.3
ドイツ	100.1	100.9	+0.8
イタリア	97.9	98.8	+0.9
日本	109.4	99.2	-10.2
メキシコ	79.0	81.3	+2.3
オランダ	94.7	94.5	-0.2
英国	94.5	94.6	+0.1
米国	100.0	100.0	-

<sup>1</sup> コスト指数の上昇は、2012年以降の相対的な事業コストの増加を意味します。

# 業種別調査結果

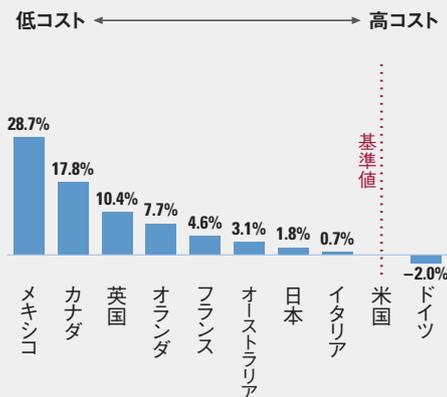
業種別の調査結果が、国毎の事業コストを比較するベースとなっています

## サービスセクター

### デジタル・サービス

デジタル・サービスの調査結果は、ソフトウェア開発およびゲームソフト開発に従事する企業群の分析結果に基づいています。デジタル・サービスに関する事業コストは、主にクリエイティブでテクニカルなITプロフェッショナルを雇用するための給与と諸手当のコストとなっています。

デジタル・サービスでは、**カナダ**が事業コスト上優位を保っています。なお、カナダは、デジタル・サービスにおいて調査対象10ヶ国中第2位となっていますが、これはカナダのいくつかの州がデジタルメディア制作企業に係る多額の優遇措置等を行っているためです。

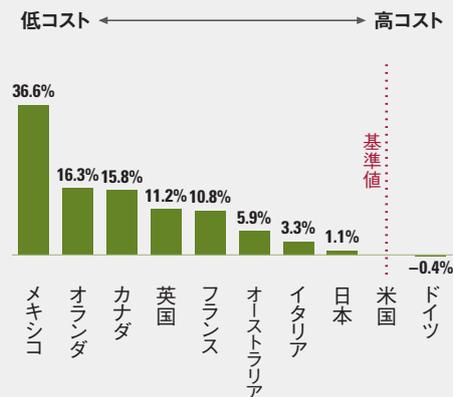


出所：Competitive Alternatives, KPMG LLP (Canada), 2014

### 研究開発

研究開発サービスの調査結果は、生物医学研究、電子機器システム設計／試験施設、臨床試験管理に従事する企業群の分析結果に基づいています。研究開発サービスにおける事業コストの格差はデジタル・サービスよりも大きく、これは科学技術分野における従業員の給与の差と、研究開発費用に関する優遇措置を踏まえた税務コストの差が主な要因となっています。

**オランダ・フランス・オーストラリア**は、他の事業領域に比べ研究開発サービス関連事業での優位性が見られ、基準国である米国と比べても、事業コスト上の優位性がみられます。これら3ヶ国では、研究開発に対する優遇措置が講じられています。

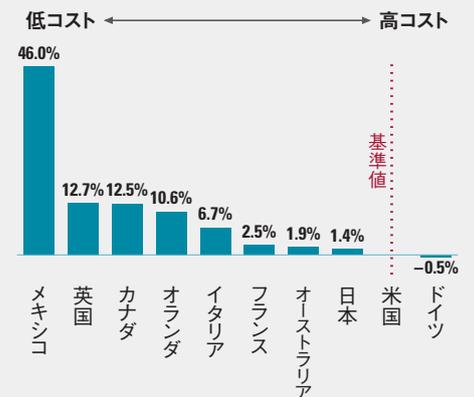


出所：Competitive Alternatives, KPMG LLP (Canada), 2014

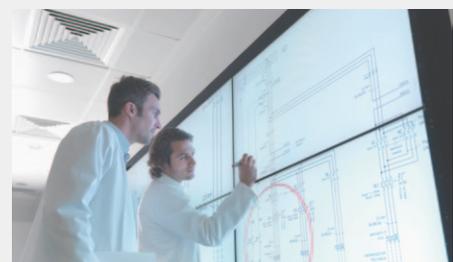
### 企業向けサービス (B to B)

B to Bサービスの調査結果は、シェアードサービス・センターと国際金融サービスに従事する企業群の分析結果に基づいています。金融プロフェッショナルの労働コストに加え、管理部門のエントリーレベル従業員や顧客サービス従業員の労働コストが主要なコスト項目となっており、これらのコストは国や地域によって大きく異なり、各国のコスト格差を大きなものとしています。

**メキシコ**はすべての事業で調査対象10ヶ国中第1位となっていますが、本B to Bサービスでは、米国よりコストが46%低く、基準国の米国に対して最もコスト上の優位性がみられます。調査対象国の中で、**英国**は第2位、**イタリア**は第5位となっており、両国は調査対象事業のうちB to Bサービスでの順位が他での順位に比べて最も高くなっています。



出所：Competitive Alternatives, KPMG LLP (Canada), 2014

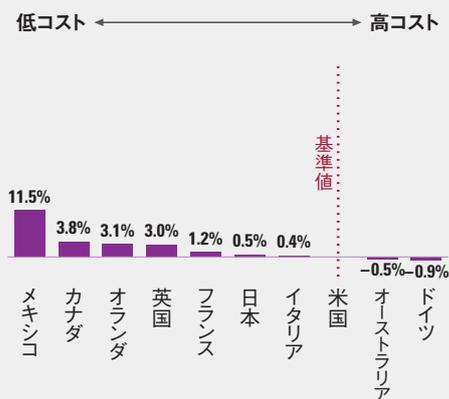


## 製造セクター

### 製造業

製造セクターの調査結果は、次ページに記載する代表的な12業種の分析結果に基づいています。製造業では、グローバルに供給される機械・材料・部品・サブコンポーネントのコストは立地による差はなく、調査対象国間のコスト格差は小さくなっています。

日本と米国では、自国内の他の業種に比べ製造業での順位が最も高く、それぞれ第6位、第8位となっています。2013年に中国から米国への生産回帰が進んだことを考慮すると、製造業での米国の順位が改善したことは時宜にかなうものです。アップルとグーグルが2013年に米国でのハードウェア製造を発表したことは、製造業の米国への回帰が勢いを増しつつあることを裏付けています。



出所：Competitive Alternatives, KPMG LLP (Canada), 2014



## 米国主要都市

今回の「事業立地選定ガイド」では、初めて米国の人口200万人以上の都市すべてを調査対象としました。調査対象は31都市に及びます。ラスベガスは2012年に人口200万人を超え、最も新しく人口200万人以上の都市となりました。これら米国主要都市の順位表は次の通りで、本調査における各国の事業コストは、これら都市の事業コストを米国基準値を100.0とした指数で示されます。

### 米国主要都市指数

順位	都市	指数 <sup>1</sup>
1	アトランタ (ジョージア州)	94.7
2	シンシナティ (オハイオ州)	94.9
3	オーランド (フロリダ州)	95.1
4	シャーロット (ノースカロライナ州)	95.2
5	サンアントニオ (テキサス州)	95.6
6	タンパ (フロリダ州)	95.8
7	クリーブランド (オハイオ州)	96.3
8	ピッツバーグ (ペンシルバニア州)	96.4
9	セントルイス (ミズーリ州)	96.6
10	フェニックス (アリゾナ州)	96.7
11	カンザスシティ (ミズーリ州)	96.8
12	ダラス-フォートワース (テキサス州) <sup>2</sup>	96.8
13	マイアミ (フロリダ州)	97.0
14	ボルチモア (メリーランド州)	97.1
15	ヒューストン (テキサス州)	98.0
16	ポートランド (オレゴン州)	98.1
17	デトロイト (ミシガン州)	98.2
18	ミネアポリス (ミネソタ州)	98.2
19	ラスベガス (ネバダ州)	98.2
20	デンバー (コロラド州)	98.4
21	リヴァーサイド-サンバーナーディノ (カリフォルニア州)	98.7
22	シカゴ (イリノイ州) <sup>2</sup>	99.1
23	フィラデルフィア (ペンシルバニア州)	99.4
24	サクラメント (カリフォルニア州)	99.5
25	サンディエゴ (カリフォルニア州)	99.9
	米国基準値 <sup>2</sup>	100.0
26	北部バージニア (メトロDC) (バージニア州)	100.1
27	ロサンゼルス (カリフォルニア州) <sup>2</sup>	100.5
28	ボストン (マサチューセッツ州)	101.1
29	シアトル (ワシントン州)	101.4
30	ニューヨーク (ニューヨーク州) <sup>2</sup>	103.6
31	サンフランシスコ (カリフォルニア州)	104.2

<sup>1</sup> 事業コストは指数で表されます。指数100未満は、事業コストが基準国米国よりも低いことを意味します。指数100超は、事業コストが基準国米国よりも高いことを意味します (たとえば、指数95.0は、事業コストが基準国米国を5.0%下回ることを意味します)。

<sup>2</sup> 基準国米国の事業コストは、米国4大都市圏の平均です。

## 低成長経済における安定した事業コスト

今回の「事業選定立地ガイド」での注目すべき点は、過去2年間多くの国で基本的なコスト、ファンダメンタルズが安定していたことです。

ほとんどの国は低成長、低インフレ環境に陥っており、調査対象業種の総コストは2012年以降ほとんど変わっていません。

メキシコを除いた調査対象9ヶ国の2012年～2014年の事業コストは平均でわずか1.2%の増加を示しているのみでした。フランスのみが、2%超上昇しています。

現地通貨建てでは、調査対象9ヶ国(メキシコを除く)の労働コストは、2012年～2014年平均でわずか0.25%しか上昇していません。労働コストが最も上昇したのは米国でしたが、それでも総労働コストは過去2年間でわずか3.2%の上昇に留まりました。対照的に、欧州のほとんどの国では、主に雇用者負担手当の減少により僅かながら労働コストが低下しました。

金利はほとんどの国で「どん底」の状態、資金調達コストは低く、総コスト水準の安定に貢献しています。

このような安定した総コスト水準は、多くの国で公共料金が、一部地域で運送コストおよび税率が引き上げられたにもかかわらず保たれています。

これら要因すべてを考慮した結果、過去2年間の事業コストの上昇は、ネット(純額)では非常に低いものとなっています。

# セクター・業種別各国事業コスト<sup>1</sup>

産業 業種		コスト指数 (順位)									
		北米			欧州					アジア太平洋地区	
		カナダ	メキシコ	米国	フランス	ドイツ	イタリア	オランダ	英国	オーストラリア	日本
全体		92.8 (2)	81.3 (1)	100.0 (9)	97.4 (5)	100.9 (10)	98.8 (6)	94.5 (3)	94.6 (4)	99.3 (8)	99.2 (7)
デジタル・サービス		82.2 (2)	71.3 (1)	100.0 (9)	95.4 (5)	102.0 (10)	99.3 (8)	92.3 (4)	89.6 (3)	96.9 (6)	98.2 (7)
デジタル・エンターテインメント テレビゲーム生産		76.2 (2)	68.9 (1)	100.0 (9)	90.9 (5)	102.0 (10)	96.0 (7)	90.6 (4)	86.8 (3)	95.4 (6)	97.3 (8)
ソフトウェア設計 ソフトウェア開発		87.1 (2)	73.2 (1)	100.0 (8)	99.1 (7)	102.1 (10)	102.0 (9)	93.6 (4)	91.9 (3)	98.0 (5)	99.0 (6)
研究開発		84.2 (3)	63.4 (1)	100.0 (9)	89.2 (5)	100.4 (10)	96.7 (7)	83.7 (2)	88.8 (4)	94.1 (6)	98.9 (8)
バイオテクノロジー 生物医学研究開発		87.7 (3)	64.1 (1)	100.0 (8)	95.9 (5)	102.1 (9)	98.3 (7)	84.9 (2)	92.2 (4)	97.1 (6)	102.7 (10)
臨床試験 臨床試験管理		84.1 (3)	68.5 (1)	100.0 (7)	78.9 (2)	109.0 (10)	102.1 (8)	90.1 (5)	89.9 (4)	98.3 (6)	104.4 (9)
製品試験 電子システム開発/試験		81.5 (3)	60.7 (1)	100.0 (10)	88.1 (5)	95.4 (9)	93.3 (7)	80.0 (2)	85.7 (4)	90.0 (6)	93.6 (8)
企業向けサービス		87.5 (3)	54.0 (1)	100.0 (9)	97.5 (6)	100.5 (10)	93.3 (5)	89.4 (4)	87.3 (2)	98.1 (7)	98.6 (8)
専門的サービス 国際金融サービス		82.1 (2)	63.0 (1)	100.0 (10)	94.3 (6)	96.5 (8)	95.7 (7)	85.7 (3)	92.1 (5)	91.7 (4)	96.6 (9)
サポート・サービス シェアードサービス・センター		92.0 (4)	46.6 (1)	100.0 (6)	100.1 (7)	103.7 (10)	91.3 (3)	92.4 (5)	83.3 (2)	103.4 (9)	100.1 (7)
製造		96.2 (2)	88.5 (1)	100.0 (8)	98.8 (5)	100.9 (10)	99.6 (7)	96.9 (3)	97.0 (4)	100.5 (9)	99.5 (6)
航空宇宙 航空機部品		96.5 (3)	86.7 (1)	100.0 (9)	98.0 (4)	99.2 (6)	99.3 (7)	95.7 (2)	99.8 (8)	100.4 (10)	98.4 (5)
農産食品 食品加工		96.3 (3)	90.9 (1)	100.0 (7)	99.3 (6)	100.7 (9)	100.2 (8)	97.0 (4)	94.9 (2)	101.3 (10)	99.0 (5)
自動車 自動車部品		97.0 (2)	90.5 (1)	100.0 (6)	99.2 (5)	101.5 (10)	100.1 (7)	97.4 (4)	97.2 (3)	100.9 (9)	100.5 (8)
化学品 特殊化学品		96.6 (3)	90.1 (1)	100.0 (8)	99.4 (7)	101.3 (10)	99.4 (5)	97.5 (4)	96.1 (2)	99.4 (6)	100.3 (9)
電子機器 電子機器組立		95.8 (2)	88.1 (1)	100.0 (8)	98.5 (4)	100.2 (9)	98.7 (5)	96.1 (3)	99.0 (6)	99.2 (7)	100.5 (10)
グリーンエネルギー 先進電池/燃料電池		96.1 (2)	93.1 (1)	100.0 (7)	98.5 (6)	101.7 (9)	102.5 (10)	97.4 (3)	97.7 (4)	101.2 (8)	98.3 (5)
医療機器 医療機器製造		94.6 (2)	81.1 (1)	100.0 (9)	97.2 (5)	100.2 (10)	97.4 (6)	95.0 (3)	95.8 (4)	99.3 (8)	98.9 (7)
金属部品 金属加工		96.2 (2)	86.6 (1)	100.0 (6)	99.4 (5)	101.8 (9)	100.1 (7)	97.8 (4)	96.6 (3)	102.8 (10)	100.3 (8)
医薬品 医薬品		95.4 (2)	85.6 (1)	100.0 (9)	97.8 (5)	100.1 (10)	98.1 (6)	96.2 (3)	96.7 (4)	99.3 (8)	98.5 (7)
プラスチック プラスチック製品		97.1 (2)	87.5 (1)	100.0 (5)	100.6 (6)	103.5 (9)	102.3 (8)	99.2 (4)	97.8 (3)	105.5 (10)	100.7 (7)
精密機器製造 精密部品		96.9 (3)	92.2 (1)	100.0 (8)	99.3 (6)	101.1 (10)	100.5 (9)	98.1 (4)	96.6 (2)	99.9 (7)	98.5 (5)
通信 通信機器		95.6 (2)	86.2 (1)	100.0 (9)	98.0 (5)	100.4 (10)	98.1 (6)	96.2 (3)	96.4 (4)	99.4 (8)	99.4 (7)

<sup>1</sup> 事業コストは、19業種（サービス7業種、製造12業種）について比較しています。全体の結果は、サービスと製造における事業コストの平均に基づきます。事業コストは指数で表され、米国を100.0の基準値とします。指数100未満は、米国よりも事業コストが低いことを意味します。指数100超は、米国よりも事業コストが高いことを意味します（たとえば、指数95.0は、事業コストが米国に対して5.0%優位であることを意味します）。各国の事業コスト調査結果は、調査対象10ヶ国を順位付けしており、1は事業コストが最も低く、10が最も高い国となります。地域・都市別全体コストは、同地域内の都市を順位付けしており、1が地域内で最も事業コストが低い都市となります。

# 地域・都市別全体コスト<sup>1</sup>

## 北米

立地	国	指数	順位
<b>ニューイングランド/カナダ大西洋地区</b>			
バンゴア (メイン州)	米国	95.2	(6)
ボストン (マサチューセッツ州)	米国	101.1	(11)
バーリントン (バーモント州)	米国	98.4	(9)
シャーロットタウン (プリンスエドワードアイランド州)	カナダ	90.4	(2)
フレデリクトン (ニューブランズウィック州)	カナダ	90.8	(3)
ハリファックス (ノバスコシア州)	カナダ	91.6	(4)
ハートフォード (コネチカット州)	米国	98.9	(10)
マンチェスター (ニューハンプシャー州)	米国	98.0	(8)
モンクトン (ニューブランズウィック州)	カナダ	90.1	(1)
プロビデンス (ロードアイランド州)	米国	97.7	(7)
セントジョンズ (ニューファウンドランド州)	カナダ	93.7	(5)
<b>米国/カナダ北東部</b>			
ボルチモア (メリーランド州)	米国	97.1	(15)
バッファロー (ニューヨーク州)	米国	96.9	(14)
チャールストン (ウエストバージニア州)	米国	94.6	(8)
シンシナティ (オハイオ州)	米国	94.9	(9)
クリーブランド (オハイオ州)	米国	96.3	(12)
デトロイト (ミシガン州)	米国	98.2	(17)
インディアナポリス (インディアナ州)	米国	96.2	(11)
レキシントン (ケンタッキー州)	米国	94.5	(7)
モントリオール (ケベック州)	カナダ	92.0	(3)
ニューヨーク市 (ニューヨーク州)	米国	103.6	(21)
ナイアガラ地区 (オンタリオ州)	カナダ	91.9	(2)
北部バージニア (メトロDC) (バージニア州)	米国	100.1	(20)
フィラデルフィア (ペンシルバニア州)	米国	99.4	(18)
ピッツバーグ (ペンシルバニア州)	米国	96.4	(13)
ケベック・シティ (ケベック州)	カナダ	90.7	(1)
サギノー (ミシガン州)	米国	96.0	(10)
サドベリー (オンタリオ州)	カナダ	93.5	(4)
トロント (オンタリオ州)	カナダ	93.6	(5)
トレントン (ニュージャージー州)	米国	99.5	(19)
ウィルミントン (デラウェア州)	米国	98.1	(16)
ヤングスタウン (オハイオ州)	米国	94.0	(6)
<b>米国中西部/カナダ西部</b>			
アルバカーキ (ニューメキシコ州)	米国	95.2	(10)
オースティン (テキサス州)	米国	96.8	(20)
ボーモント (テキサス州)	米国	95.5	(12)
ビルングズ (モンタナ州)	米国	96.0	(15)
シーダーラピッズ (アイオワ州)	米国	94.0	(3)
シャンペーン-アーバナ (イリノイ州)	米国	95.2	(9)
シャイアン (ワイオミング州)	米国	95.8	(14)
シカゴ (イリノイ州)	米国	99.1	(26)
ダラス-フォートワース (テキサス州)	米国	96.8	(21)
デンバー (コロラド州)	米国	98.4	(25)
エドモントン (アルバータ州)	カナダ	94.0	(4)
ファーゴ (ノースダコタ州)	米国	95.1	(8)
ヒューストン (テキサス州)	米国	98.0	(23)
カンザスシティ (ミズーリ州)	米国	96.8	(19)
マディソン (ウィスコンシン州)	米国	96.8	(22)
ミネアポリス (ミネソタ州)	米国	98.2	(24)
オクラホマシティ (オクラホマ州)	米国	95.1	(7)
オマハ (ネブラスカ州)	米国	94.3	(5)
フェニックス (アリゾナ州)	米国	96.7	(18)
ソルトレークシティ (ユタ州)	米国	96.6	(17)
サンアントニオ (テキサス州)	米国	95.6	(13)
サスカトゥーン (サスカチュワン州)	カナダ	92.8	(2)
スーフォールズ (サウスダコタ州)	米国	94.5	(6)
セントルイス (ミズーリ州)	米国	96.6	(16)
ウィチタ (カンザス州)	米国	95.4	(11)
ウィニペグ (マニトバ州)	カナダ	92.0	(1)

## 北米

立地	国	指数	順位
<b>米国南東部</b>			
アトランタ (ジョージア州)	米国	94.7	(8)
バトンルージュ (ルイジアナ州)	米国	93.6	(2)
シャーロット (ノースカロライナ州)	米国	95.2	(13)
ガルフポート-ビロクシ (ミシシッピ州)	米国	94.4	(6)
ジャクソン (ミシシッピ州)	米国	94.4	(5)
リトルロック (アーカンソー州)	米国	94.5	(7)
メンフィス (テネシー州)	米国	95.8	(16)
マイアミ (フロリダ州)	米国	97.0	(17)
モービル (アラバマ州)	米国	94.8	(9)
モンゴメリー (アラバマ州)	米国	93.8	(3)
ナッシュビル (テネシー州)	米国	94.9	(11)
ニューオーリンズ (ルイジアナ州)	米国	94.1	(4)
オーランド (フロリダ州)	米国	95.1	(12)
ローリー (ノースカロライナ州)	米国	95.6	(14)
シュリーブポート (ルイジアナ州)	米国	92.5	(1)
スパータンバーグ (サウスカロライナ州)	米国	94.8	(10)
タンパ (フロリダ州)	米国	95.8	(15)
<b>米国/カナダ太平洋地区</b>			
アンカレッジ (アラスカ州)	米国	108.0	(14)
ボイジー (アイダホ州)	米国	96.1	(3)
ホノルル (ハワイ州)	米国	104.5	(13)
カムループス (ブリティッシュコロンビア州)	カナダ	93.6	(1)
ラスベガス (ネバダ州)	米国	98.2	(6)
ロサンゼルス (カリフォルニア州)	米国	100.5	(10)
ポートランド (オレゴン州)	米国	98.1	(5)
リヴァーサイド-サンバーナーディノ (カリフォルニア州)	米国	98.7	(7)
サクラメント (カリフォルニア州)	米国	99.5	(8)
サンディエゴ (カリフォルニア州)	米国	99.9	(9)
サンフランシスコ (カリフォルニア州)	米国	104.2	(12)
シアトル (ワシントン州)	米国	101.4	(11)
スポケーン (ワシントン州)	米国	96.9	(4)
バンクーバー (ブリティッシュコロンビア州)	カナダ	94.6	(2)
<b>メキシコ</b>			
メキシコシティ (メキシコ)	メキシコ	81.9	(2)
モンテレー	メキシコ	80.7	(1)

## 欧州

立地	国	指数	順位
マルセイユ	フランス	95.4	(4)
パリ	フランス	99.4	(7)
ベルリン	ドイツ	100.8	(9)
フランクフルト	ドイツ	101.0	(10)
ミラノ	イタリア	98.3	(5)
ローマ	イタリア	99.2	(6)
アイントホーフェン	オランダ	94.5	(2)
トゥウェンテ地区	オランダ	94.6	(3)
ロンドン	英国	99.9	(8)
マンチェスター	英国	89.4	(1)

## アジア太平洋地区

立地	国	指数	順位
アデレード	オーストラリア	98.9	(3)
ブリスベーン	オーストラリア	100.5	(4)
メルボルン	オーストラリア	97.6	(2)
シドニー	オーストラリア	101.0	(5)
大阪	日本	96.3	(1)
東京	日本	102.1	(6)

# CompetitiveAlternatives.com

## KPMG International について

世界のあらゆる地域に拠点をもつKPMG International は、プロフェッショナルのネットワークにより、現地に密着した業界特有の知識を駆使してクライアントの事業拡大や移転を支援します。

## KPMG International Member Firm Contacts

### Australia

Simon Corden  
+61 3 9288 6183  
scorden@kpmg.com.au

### Canada

Benjie Thomas  
+1 416 777 8715  
bthomas@kpmg.ca

Elio Luongo  
+1 416 777 3586  
eluongo@kpmg.ca

Stéphane Tremblay  
+1 514 840 2354  
stremblay@kpmg.ca

### France

Olivier Ferrari  
+33 1 5568 1476  
oferrari@fidalininternational.com

### Germany

Tim Löbig  
+49 89 9282 4458  
timloebig@kpmg.de

### Italy

Roberto Romito  
+39 068 09631  
rromito@kpmg.it

### Japan

Yasuhiko Ito  
+81 3 6229 8340  
yasuhiko.ito@jp.kpmg.com

### Mexico

Luis Ricardo Rodriguez  
+52 81 8122 1946  
luisricardorodriguez@kpmg.com.mx

### Netherlands

Elbert Waller  
+31 20 656 7009  
waller.elbert@kpmg.nl

### United Kingdom

David Ashworth  
+44 118 964 2458  
david.ashworth@kpmg.co.uk

### United States

Hartley Powell  
+1 704 335 5583  
whpowell@kpmg.com

## MMK Consulting Study Leaders

### Glenn Mair

+1 604 484 4622  
gmair@mmkconsulting.com

### Treena Cook

+1 604 484 4623  
tcook@mmkconsulting.com

### Stuart MacKay

+1 604 484 4621  
smackay@mmkconsulting.com

## Sponsors

### BOM Foreign Investments

[www.foreigninvestments.eu](http://www.foreigninvestments.eu)

### Department of the Premier and Cabinet, South Australia

[www.southaustralia.biz](http://www.southaustralia.biz)

### Louisiana Economic Development

[www.opportunitylouisiana.com](http://www.opportunitylouisiana.com)

### Oost NV (East Netherlands Development Agency)

[www.oostnv.com](http://www.oostnv.com)

### Alberta Innovation and Advanced Education

[www.albertacanada.com](http://www.albertacanada.com)

### Atlantic Canada Opportunities Agency

[www.acoa.ca](http://www.acoa.ca)

### British Columbia Ministry of International Trade

[www.britishcolumbia.ca](http://www.britishcolumbia.ca)

### Economic Development Winnipeg Inc.

[www.economicdevelopmentwinnipeg.com](http://www.economicdevelopmentwinnipeg.com)

### Edmonton Economic Development Corporation

[www.edmonton.com](http://www.edmonton.com)

### Enterprise Fredericton

[www.enterprisefredericton.ca](http://www.enterprisefredericton.ca)

### Enterprise Greater Moncton

[www.greatermoncton.org](http://www.greatermoncton.org)

### Greater Halifax Partnership

[www.greaterhalifax.com](http://www.greaterhalifax.com)

### Greater Sudbury Development Corporation

[www.sudbury.ca](http://www.sudbury.ca)

### Innovation PEI

[www.innovationpei.com](http://www.innovationpei.com)

### Invest NB

[www.inbcanada.ca](http://www.inbcanada.ca)

### Manitoba Trade and Investment

[www.manitoba-canada.com](http://www.manitoba-canada.com)

### Montréal International

[www.montrealinternational.com](http://www.montrealinternational.com)

### Newfoundland and Labrador, Department of Innovation, Business and Rural Development

[www.ibrd.gov.nl.ca](http://www.ibrd.gov.nl.ca)

### Niagara Region Economic Development

[www.niagaracanada.com](http://www.niagaracanada.com)

### Nova Scotia Business Inc.

[www.novascotiabusines.com](http://www.novascotiabusines.com)

### Québec International

[www.quebecinternational.ca](http://www.quebecinternational.ca)

### Vancouver Economic Commission

[www.vancouvereconomic.com](http://www.vancouvereconomic.com)

### Venture Kamloops

[www.venturekamloops.com](http://www.venturekamloops.com)

## Major Study Contributors



Colliers International  
[www.colliers.com](http://www.colliers.com)



Mercer  
[www.imercer.com](http://www.imercer.com)



MMK Consulting Inc.  
[www.mmkconsulting.com](http://www.mmkconsulting.com)



ERI Economic Research Institute  
[www.erieri.com](http://www.erieri.com)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2014 KPMG LLP, a Canadian limited liability partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. Printed in Canada. The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.